

論文審査結果の要旨

論文提出者氏名 譚天

論文題目 「政権与党としての急進右翼政党の応答性・責任・能力—西欧を中心とする比較分析—」

1 本論文の内容

[論文の前提と目的]

BREXIT 騒動やトランプ現象を象徴的な事例として、近年の先進民主主義諸国では急進右派勢力や極右ポピュリズムの影響力の拡大を懸念する声が高まっているが、その兆候は過去 20 年以上にわたる急進右翼政党の変容、とりわけ急進右翼政党の躍進と、主流化／与党化の流れにすでに明らかであった。このことを反映して、右翼政党の研究は、政党研究において最も蓄積が厚く、近年急成長を遂げている分野の 1 つとなっている。

ただその一方で、既存研究は、主に急進右翼政党の定義、台頭や躍進の背景、組織構造上の特徴、イデオロギー的特徴、支持者の社会経済的構成などを対象とし、特定の国の特定の政党を対象とする単一事例についての記述的推論が研究の大半であった。急進右翼政党が主流化／与党化しつつある以上、それらの政党が、他の主流政党と同じように、社会・経済・文化などの広範囲にわたる政策分野でどのような立場を取り、とりわけ政策の運営・遂行に対してどのような影響を及ぼし得るのかはデモクラシーの命運を左右する問題であるが、近年の傾向である主流化／与党化に関する体系的で包括的な研究は依然として少ない。

本論文は、主流化／与党化した急進右翼政党の振る舞いや勢力の浮沈がデモクラシーの質にどのような影響を与えるかを客観的に捉え、急進右翼政党が叢生する西欧諸国を対象として、急進右翼政党の応答性・責任・能力について考察する。すなわち本論文は、自民族中心主義／移民排斥主義を最も重要な特徴とする急進右翼政党の、(1) 1990 年代以降に西欧諸国の中央・地方レベルにおける躍進と主流化／与党化のメカニズム、政権参画を果たした以後の (2) 政策的影響力、政策立案・決定能力、執政パフォーマンス、(3) 「政府の質」に与える影響を、定性的手法と定量的手法を交えつつ実証的に分析するものである。

[論文の構成と論文内容の要旨]

本論文の分析は 3 部に分かれる。第 1 部は研究動向および理論的枠組みについて論じ、第 2 部は急進右翼政党の応答性について検討し、第 3 部で急進右翼政党の責任と能力について考察する。

第 1 部は 4 章により構成される。第 1 章では、戦後西欧における急進右翼政党の発展に対応してその定義自体が変遷を続けてきたことが示され、1990 年代以来の中央・地方レベ

ルにおける急進右翼政党の主流化／与党化の歴史が概観される。第二次世界大戦の終結から 80 年の間に、西欧の急進右翼政党は、政治文化的次元では反体制的態度の希薄化や、デモクラシーへのコミットメントの強化や、反移民・反難民の姿勢の鮮明化などの変化を示してきたが、急進右翼政党の多くが中道的ないし中道左派的な経済政策を掲げるようになったことで、社会経済的次元における立場をますます曖昧なものにしていった。

第 2 章では、政党の応答性・責任・答責性の概念を明確化した上で、主流政党の「応答性一責任」のジレンマに伴う西欧諸国の政党政治の分岐について述べ、その中での急進右翼政党の役割について検討する。現代欧米先進諸国の主流政党は統治の機能と責任に重きを置きつつ、急進右翼政党を含むかつての周縁的な諸政党に代表の機能を譲り渡した。急進右翼政党は、こうした時代背景の中で高い応答性を示したことによって大きく躍進した。

第 3 章では、政党間競争に関する争点収益力モデルに基づいて、急進右翼政党がどのように自らの支持基盤を拡大し、選挙で躍進し、さらには主流化／与党化の基礎を築くのかについて論じられる。固有の支持者を維持しながらできるだけ支持基盤を拡大するために、政党は一見して矛盾する複数の争点を同時に掲げる場合があるが、その中でも特に収益力が高い争点は橋架け争点と呼ばれる。急進右翼政党にとっての橋架け争点は左翼権威主義的争点である。

第 4 章では、デモクラシーの空洞化と代表性の危機の背景でもあり、西欧急進右翼政党の左翼権威主義化の重要な背景の 1 つでもある、主流左派政党の政策位置の変化とそれによる党勢の凋落を概観する。左翼リバタリアン化しつつあった主流左派政党は、政治文化的次元での緑の党や社会自由主義政党への接近と、社会経済的次元での主流左派政党への接近を通じて独自性を失い、著しく凋落していった。このことにより、急進右翼政党に政党競争空間上の余地（＝左翼権威主義）を形成することにもなった。

第 5 章では、マニフェスト・プロジェクト・データベース (MARPOR) から抽出したデータをもとに本論文独自の左翼権威主義指数を定義し、その上で、左翼権威主義的な政策位置がいかに西欧の急進右翼政党の躍進を促したかを定量的手法により検証する。重回帰分析の結果から、急進右翼政党の広義の左翼化が自らの得票の増加に貢献したこと、とりわけ左翼的な経済政策が急進右翼政党の発展にとって極めて重要であったことが示される。

第 6 章では、西欧の急進右翼政党の左翼権威主義の歴史的源流を辿り、イタリア、ドイツ、イギリスにおけるファシズム／ナチズムの流れを汲む 8 つの政党の選挙公約や党綱領・規約を定性的手法により分析する。革命的サンディカリズムに起源の 1 つを持つファシズム／ナチズムは、機能的資本主義と社会的連帯を実現しようとした点で伝統的な社会民主主義政党と従兄弟のような関係にあり、この特徴が戦後の急進右翼政党にも継承されている。

第 7 章では、1980 年代以降の急進右翼政党の左翼権威主義化を考察するために、西欧 12 カ国の 16 の急進右翼政党の計 46 の選挙公約または党綱領・規約を定性的手法により分析する。西欧の急進右翼政党のほとんどは、スイス国民党のようなごく一部の例外を除いて、

政治文化的次元における強烈な権威主義的色彩を帯びている。一方、社会経済的次元では連帯・結束・平等・正義・公平の追求を掲げて、福祉・公共支出の拡大、国家役割の増大などを唱えつつある。これらの「左傾化」した急進右翼政党は、ブルーカラー労働者を始めとする社会的弱者から多大な支持を受け、既存の主流左派政党に代わって「護民官政党」もしくは「労働者政党」として党勢を伸長させた。

第3部は2章により構成される。

第8章では、「ニッチ政党」(niche party)の主流化／与党化問題に関する先行研究を紹介・議論した上で、急進右翼政党の政権参画の成否とこれらの政党自身の左翼権威主義化との関係が定量的手法により検証される。2項ロジスティック回帰分析の結果からは、特に市場規制・計画経済・保護主義・ケインズ主義的経済政策への賛否を反映する広義の左翼指数が上昇するほど急進右翼政党は主流化／与党化しやすい、という重要な知見が得られている。

第9章では前半の内容は、与党としての急進右翼政党の政策的影響力、政策立案・決定能力ならびに執政パフォーマンスを判断するために、地方レベルについては、オーストリア、フランス、イタリアの3カ国における6つの事例、中央レベルについては、オーストリア、デンマーク、フィンランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スイスの7カ国の14の事例が、定性的手法により分析される。後半の内容は、中央・地方レベルにおいて政権参画を果たした急進右翼政党がそれぞれの中央・地方の「政府の質」に如何なる影響を与えるのかが、スウェーデンのヨーテボリ大学の「政府の質」研究所のデータベースを用いて定量的手法により検証される。

第9章の分析からは、急進右翼政党が必ずしも「野党として成功し、与党として失敗する」わけではないことが導かれる。与党としての急進右翼政党の中には、良質な人材に恵まれ、民主的ルールや議会戦術に長けたものが少なからずある。加えてその一部は、信頼に足り責任のあるパートナーという評判さえも獲得して大きな政策的影響力と優れた政策立案・決定能力を発揮し、良好な執政パフォーマンスを達成することがある。

本論文の重回帰分析と主成分分析の結果からは、主流化／与党化した急進右翼政党が中央政府の機能性・透明性、地方政府のEQI指数に対して悪影響を与える可能性があることが示される。急進右翼政党は、与党として「政府の質」の「破壊者」でありながら、野党として「政府の質」の「促進者」になり得るという両義的性質を持つ。こうした性質に鑑みて、急進右翼政党の政策主張と行動を矮小化することは適切ではなく、むしろその責任と能力を客観的で真剣に評価することが極めて重要であることが、本論文全体を通じて再確認された。

2 本論文の評価

[論文審査結果の要旨]

本論文は第二次大戦後の極右政党の発展を包括的に検討したものであり、急進右翼政党の叙事詩とも言えるような壮大な論文となっている。また、研究に関連して考えられ得る膨大な文献の渉猟から得られた圧倒的な情報量も本論文の魅力の1つである。西欧全域の急進右翼政党のそれぞれの選挙マニフェストの精読に基づく質的研究に加えて、数量データを用いた定量分析により実証的な裏付けを得ようとする分析の進め方は、1人の研究者が比較的短い期間で行ったものとしてはそれ自体評価に値し、したがって本論文は紛れもない労作である。

だが、行論の中で若干の不備が存在しないわけではない。

第一に、本論文は3部構成をとるが、各部が全体としてどのような論理的関係にあるかが不明確である。例えば、第1部では急進右翼概念の変遷をめぐる先行研究や、責任・応答性といった鍵となる概念に関する論争が執拗とも言うべき細かさで紹介されているが、そこから第2部以降の実証編での分析に直接的につながる枠組みが導かれているわけではない。逆に、実証編の各章における課題や分析枠組みは執筆の過程でその都度思いついたように取り上げられており、論文全体を貫くりサーチクエスチョンとの連動性が希薄である。

第二に、副題の「西欧」に含まれる地理的範囲が不明確であることや、「主流化／与党化」した急進右翼政党以外の政党や歴史的事例に多くの紙幅を割いていることによって、「政権与党としての急進右翼政党」や「西欧を中心に」といった本論文の主題・副題とは直接関係のない叙述に多くの紙幅が割かれることになり、分析の焦点や、核となる命題が何であるかが曖昧となっている。

第三に、急進右翼政党の概念整理の緻密さに比して、本論文で用いられている中心的な分析概念の粗さや不適切さも目立つ。具体的には、主流化と与党化とは互換可能な概念であるのかについての考察の不足や、実質的には「国家介入指向／市場指向」といった対立軸に沿った変化に「左翼権威主義(化)」という言葉を用いたことによる混乱(「左翼化」した急進右翼政党は、もはや急進右翼と言えるのかという疑問)が生じている。

第四に、統計分析における基本的技能の未熟さも散見された。例えば、統計的仮説検定における有意性の判断基準(p値の評価)が分析ごとに異なり、一貫性を欠いている点や、回帰分析に用いるために算出された複数の指標の間に相関があるため、多重共線性の問題を生じているのではないかとと思われる分析がある点など、がそれである。こうした問題は、本論文が何らかの形で公開されるまでの間に修正を加えなければならないものと考えられる。

だが、こうしたいくつかの重大な欠陥を抱えながらも、[論文の前提と目的]の項でも説明した通り、本論文が急進右翼政党の主流化／与党化という比較的新しい現象について客観的な立場から切り込んでいこうとしている点は、政党研究の分野でも極めて斬新であり、着眼点の独創性として強調しすぎることはないであろう。民主的価値に反する主張を掲げ

て躍進する急進右翼政党がデモクラシーの一方的破壊者として振る舞うのか否かを直視し、少なくとも野党としては改革の促進者になり得る可能性を提示した点は、実証面でやや不十分な面があるとはいえ、本論文の学問的意義をさらに発展させ、ひいては急進右翼政党をめぐる比較研究に貢献するうえで鍵となるように思われる。

以上より、本論文は、課程による博士（法学）の学位を授与するに値するものと認められる。

[学力確認要旨]

ここで省略する。

令和 5（2023）年 2 月 28 日

審査委員

東北大学教授

横田正顕

東北大学教授

平田武

東北大学准教授

金子智樹

北九州市立大学准教授

中井遼